

太平化学製品株式会社

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,323,057	流 動 負 債	3,646,832
現金 及 び 預 金	539,304	買 掛 金	734,037
受 取 手 形	59,637	電 子 記 録 債 務	146,261
売 掛 金	993,852	短 期 借 入 金	2,370,000
電 子 記 録 債 権	380,810	1 年以内返済予定の長期借入金	77,000
商 品 及 び 製 品	678,285	リ ー ス 債 務	1,411
仕 掛 品	222,578	未 払 金	167,476
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	419,819	未 払 法 人 税 等	11,834
前 払 費 用	13,778	未 払 消 費 税 等	26,428
未 収 入 金	14,991	未 払 費 用	25,129
固 定 資 産	3,588,930	預 り 金	4,265
有 形 固 定 資 産	3,470,488	賞 与 引 当 金	82,986
建 物	494,149	固 定 負 債	1,091,001
構 築 物	17,582	長 期 借 入 金	153,500
機 械 及 び 装 置	106,205	リ ー ス 債 務	3,292
車 両 及 び 運 搬 具	295	退 職 給 付 引 当 金	820,943
工 具 器 具 及 び 備 品	12,929	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,556
土 地	2,835,050	長 期 預 り 保 証 金	91,670
リ ー ス 資 産	4,276	そ の 他	2,038
無 形 固 定 資 産	2,602	負 債 合 計	4,737,833
ソ フ ト ウ ェ ア	116	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	2,485	株 主 資 本	2,173,201
投 資 そ の 他 の 資 産	115,839	資 本 金	1,222,600
投 資 有 価 証 券	3,630	資 本 剰 余 金	958,677
出 資 金	1,000	資 本 準 備 金	958,677
長 期 前 払 費 用	10,929	利 益 剰 余 金	31,733
繰 延 税 金 資 産	100,165	利 益 準 備 金	33,100
そ の 他	114	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,366
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,366
		自 己 株 式	△39,809
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	952
		その他有価証券評価差額金	952
		純 資 産 合 計	2,174,153
資 産 合 計	6,911,987	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,911,987

損 益 計 算 書

（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		4,443,487
売 上 原 価		3,707,179
売 上 総 利 益		736,308
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		583,075
営 業 利 益		153,232
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	183	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	1,819	
賃 貸 収 入	1,932	
そ の 他	4,140	8,075
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,410	
そ の 他	970	21,380
経 常 利 益		139,927
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	550	550
税 引 前 当 期 純 利 益		139,377
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,751	
法 人 税 等 調 整 額	△100,582	△88,831
当 期 純 利 益		228,208

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	△229,575	△196,475	△39,809	1,944,992
当期変動額								
当期純利益					228,208	228,208		228,208
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	228,208	228,208		228,208
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	△1,366	31,733	△39,809	2,173,201

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,230	1,230	1,946,223
当期変動額			
当期純利益			228,208
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△278	△278
当期変動額合計	△278	△278	227,930
当期末残高	952	952	2,174,153

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～41年
-----	-------

機械及び装置	4～8年
--------	------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、化成品事業及び合成樹脂事業における各製品の製造、販売を主な事業とし、当該販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売においては、当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、製品等の加工先との間で行っている原材料等の有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 100,165千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当社は、米国政権による保護主義的関税政策やウクライナ及び中東情勢の混迷など将来の不確実な経済条件及び経営環境の変化を受ける可能性があります。当社はこうした影響が翌事業年度から徐々に緩和していくものと仮定し、会計上の見積りを行っています。しかしながら、今後の経済環境如何によっては、見積りとの乖離が生じることにより、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,375,595千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | －千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 2,386,715千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| (1) 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | －千円 |
| 仕入高 | －千円 |
| その他営業取引 | 2,899千円 |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 15,163千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 12,300,000株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 982,701株 |
| 3. 配当に関する事項 | |
| (1) 配当金支払額 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの | |
| 当事業年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。 | |

税効果会計に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | |
| 賞与引当金 | 25,277千円 |
| 退職給付引当金 | 256,951千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,132千円 |
| 未払法定福利費 | 3,751千円 |
| 繰越欠損金 | 175,616千円 |
| その他 | 27,331千円 |
| 繰延税金資産小計 | 495,058千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △143,896千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △250,579千円 |
| 評価性引当額小計 | △394,475千円 |
| 繰延税金資産合計 | 100,583千円 |

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△417千円
繰延税金負債合計	△417千円
繰延税金資産の純額	100,165千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、事業企画部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融商品の貸借対照表価額により表わされています。

2) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券 其他有価証券	3,070	3,070	-
資 産 計	3,070	3,070	-
長期借入金 (一年以内返済予定含む)	230,500	226,480	△4,019
負 債 計	230,500	226,480	△4,019

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格がない株式等は、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	560

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	東ソー㈱	被所有 直接 80.10% 間接 2.22%	運転資金の借入	資 金 の 借 入	2,370,000	短期借入金	2,370,000
				利 息 の 支 払	15,163	-	-

(注) 1. 資金の借入については、市場金利動向等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社 の 子会社	東ソー・ ニッケミ(株)	被所有 直接 1.28%	当 社 製 品 の 販 売 及 び 原 材 料 の 購 入	製 品 の 販 売	487,248	売掛金	62,957
				原材料の 仕入	62,804	買掛金	22,542
親 会 社 の 子会社	東ソー物流 (株)	被所有 直接 0.22%	当 社 製 品 の 物 流	製 品 等 の 輸 送	60,875	未払金	29,143
親 会 社 の 子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原 材 料 の 購 入	原材料の 仕入	359,383	買掛金	181,113

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

収益認識に関する注記

- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 192円10銭
- 1株当たり当期純利益 20円16銭

重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。